

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 ㈱ソディック中部販売）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 53,432,510株 20年3月期 53,432,510株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,919,716株 20年3月期 1,626,188株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,614	△38.5	△826	—	△1,960	—	△4,736	—
20年3月期	23,762	△6.1	1,645	△2.5	1,723	△47.1	672	△69.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△94	52	—	—
20年3月期	12	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期	58,876	28,728	28,728	48.7	579	55		
20年3月期	58,455	35,983	35,983	61.5	694	32		

（参考）自己資本

21年3月期

28,695百万円

20年3月期

35,970百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融機関の破たんに端を発した世界同時不況や急激な為替変動などに見舞われ、その影響は製造業、建設業、不動産業など幅広い業種に及びました。そのため企業業績は低迷し、それに伴い雇用・所得情勢にも厳しさが増すなど、景気は悪化の一途をたどりました。

このような経営環境の中において、当社グループはお客様の生産性の向上に貢献する新製品の研究開発と受注の獲得に注力するだけでなく、販売費及び一般管理費の抜本的な見直しを図り、コスト削減に取り組んでまいりました。また、主要な子会社である株式会社ソディックCPCの吸収合併をはじめとした大幅な組織再編も行き、徹底した事業の効率化も追求してまいりました。しかしながら、当社グループの重要な取引先である金型業界の設備投資の抑制は想定以上の水準であり、業績は当初の計画を下回る非常に厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比211億13百万円減（27.9%減）の545億33百万円となりました。また利益面では、営業損失は25億12百万円（前年同期は営業利益51億33百万円）、経常損失は57億17百万円（前年同期は経常利益44億98百万円）、当期純損失は85億27百万円（前年同期は当期純利益2億44百万円）となりました。

なお、事業の種類別の状況は次のとおりです。当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

工作機械事業 …国内市場においては主要な顧客である金型業界の設備投資需要が低調に推移したことや、海外市場においても世界経済減速の影響による設備投資需要の落ち込みが顕著に見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比182億49百万円減（33.7%減）の358億74百万円となりました。

産業機械事業 …小型精密射出成形機シリーズは、上期においては原油をはじめとした原材料価格の高騰などの影響により、下期においては世界金融危機の影響により設備投資需要が減退したこともあり、国内外ともに業績に大きく影響しました。特に韓国では通貨不安の影響もあり需要の減少が顕著でした。液晶パネルの検査装置用の精密XYステージは、上期は液晶製造関連業界の需要回復に支えられ堅調に推移しましたが、下期においては世界金融危機の影響により需要が大幅に減少しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比13億58百万円減（10.0%減）の122億4百万円となりました。

精密金型・

精密成形事業 …景気減速に伴う自動車関連企業や電気部品関連企業の生産調整の影響が見られ、主力製品であるコネクタの出荷が減少いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比14億76百万円減（28.5%減）の37億8百万円となりました。

食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラント、冷凍プラントおよびトレサビリティシステムなどの事業を展開しております。食品機械の需要は景気変動に影響されにくい傾向にありますが、当事業の売上高は前年同期比4億23百万円減（17.3%減）の20億19百万円となりました。

その他の事業 …大型ファインセラミックスの製造販売、金型生産統合システムの販売は工作機械の販売量減少の影響を受けましたが、堅調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比1億22百万円増（15.6%増）の9億3百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 …主要な顧客である金型業界の需要が前期より引き続き低迷しておりましたが、更に下期より世界金融危機の影響により需給環境は一層悪化しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比197億82百万円減（30.3%減）の454億94百万円となりました。

北・南米 …北米地域においては、医療機器関連メーカー向けや、航空宇宙産業、エネルギー開発産業向けを中心に需要が推移し、金融危機の影響は比較的限定的でした。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比10億27百万円減（23.1%減）の34億18百万円となりました。

欧州 …上期はドイツなど比較的堅調に推移した地域が見られましたが、下期以降は世界的金融危機の影響により実体経済が大きく悪化し、設備投資需要も急減しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比17億96百万円減（22.3%減）の62億68百万円となりました。

アジア …下期の金融危機以降、米国を最終需要地とする耐久財やその部品の製造設備への投資需要が急減し、中国、台湾を中心とした中華圏における顧客の設備投資需要が大幅に減少しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比207億円減（44.5%減）の258億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ196億15百万円減少し、843億51百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少98億99百万円、受取手形の減少29億91百万円、たな卸資産の減少28億6百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42億68百万円減少し、569億50百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少93億43百万円、未払金の減少9億3百万円、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の増加69億83百万円によるものであります。

純資産につきましては、当期純損失85億27百万円の計上、剰余金の配当10億13百万円等により、前連結会計年度末に比べ153億46百万円減少し、274億1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、30.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前当期純損失69億14百万円を計上しましたが、売掛債権の減少等の要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ10億88百万円減少（前年同期比5.5%減）し、当連結会計年度末の残高は186億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億35百万円（前連結会計年度は20億42百万円の獲得）となりました。これは主に売掛債権の減少107億18百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少78億60百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、70億88百万円（前連結会計年度は71億33百万円の使用）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出36億60百万円、有形固定資産の取得による支出31億84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、46億5百万円（前連結会計年度は40億49百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入による収入92億17百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出37億39百万円で一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	35.8	40.8	36.6	30.3
時価ベースの自己資本比率（%）	111.8	46.3	21.7	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	5.6	18.3	22.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.1	16.9	3.9	3.2

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、誠に遺憾ながら期末配当は無配とさせていただきます。年間配当は、既に実施した中間配当が1株当たり10円でしたので、1株当たり年間10円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、事業環境の先行きに不透明感が強いことから、誠に遺憾ながら中間配当及び期末配当とも見送りとさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があります。新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、ナノ放電加工機などがこれにあたります。ナノ加工機は、極めて高い寸法精度と良好な面精度が求められる光学部品用金型などの加工やインクジェットプリンタヘッドのノズルの加工を可能とする超高精度加工機です。

③為替相場の変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は52.3%であり、それぞれの国の経済状況に依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるを得ない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有利子負債のリスク

平成21年3月末現在の有利子負債残高は約443億円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の悪化と金融市場の混乱を背景に厳しい経済情勢が継続すると思われませんが、海外経済においては各国政府の経済対策の効果により景気が持ち直すことが予想されます。

今期の当社グループの経営環境につきましても、国内市場においては依然として設備投資需要が低迷することが想定されますが、近年売上比率の高まっている海外市場においては設備投資需要に回復の兆しが現れている地域もあり、経営環境は回復傾向にあるといえます。また、ものづくりの世界においてはハイブリッド車に代表されるような環境に配慮した製品の開発が求められており、今後も様々な分野で環境対応製品の研究開発への設備投資が期待できます。このように依然として予断を許さない状況ではあるものの、経営環境は緩やかに改善するものと思われま

す。また、昨今の経営環境の急激な変化に対応するため、当社グループは「経営改善計画」を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化を進めており、早期の黒字化を目指しております。

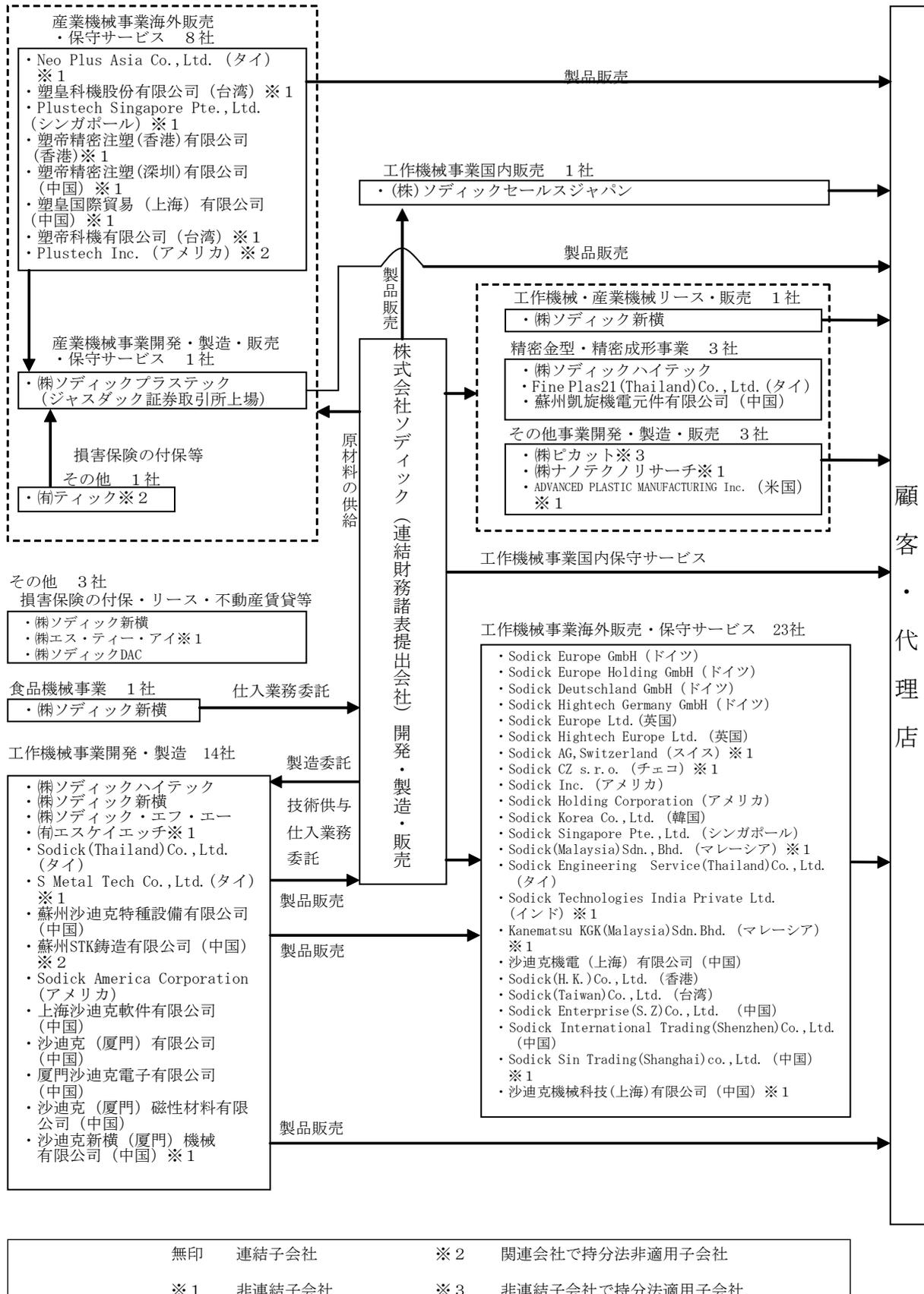
このような状況の下、平成22年3月期の当社グループの業績を、連結売上高390億円（前期比28.5%減）、連結営業損失31億円、連結経常損失32億円、連結当期純損失を35億円と予想しております。

なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート98円、対ユーロ期中平均レートは130円、対タイバツ期中平均レートは2.8円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売、食品機械の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（S O）」「実行（D I）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。当連結会計年度においては、外部環境の急激な悪化などの要因により目標とする経営指標から乖離しておりますが、早期に目標数値を達成できるよう努めてまいります。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.7倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、Nano加工機、射出成形機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、およびファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは「未来を創る」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整えること、組織の再編を通じて経営資源の最適化を図ることにより、収益力の一層の強化を図っております。また、中長期的な成長を実現するため「経営改善計画」を策定し、経営基盤の強化に努めております。

さらに、工作機械事業、産業機械事業につづく事業として食品機械事業に注力してまいります。食品機械の需要は、工作機械事業や産業機械事業よりも設備投資動向に左右されにくい傾向にあり、安定した収益が期待できます。今後は放電加工機と同様、食品機械業界のリーディングカンパニーとなることを目指し、事業の伸張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では放電加工機の販売において成功を収め、当社製品のシェアは日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、また、東欧においては日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の建設を進めており、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も市場の動向を注視し、適切な対応を継続する必要があると考えております。

<原価低減について>

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。またお客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<社内管理体制の拡充について>

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。また事業が拡大する中で効率的経営を行うために、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立に努めてまいりました。さらに、金融商品取引法(日本版SOX法)の成立に伴い「財務報告に係る内部統制の構築」を推進するため、内部監査室を中心として全社的取組により内部統制システムの充実を図っております。今後も当社グループ全体で「財務報告に係る内部統制の構築」を積極的に実施し、全社的統制を強化することによって、財務報告の信頼性と適正性が確保できる体制を整備充実させてまいります。

<財務面について>

平成21年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約443億20百万円となっております。経営数値目標でありますD/Eレシオ0.7倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,974	※3 18,717
受取手形及び売掛金	26,117	13,226
割賦売掛金	277	※3 240
たな卸資産	20,489	—
商品及び製品	—	5,997
仕掛品	—	5,933
原材料及び貯蔵品	—	5,753
繰延税金資産	1,785	174
その他	2,554	※3 2,147
貸倒引当金	△734	△892
流動資産合計	70,464	51,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 19,084	※3 18,732
機械装置及び運搬具	13,748	12,956
工具、器具及び備品	3,138	3,016
リース資産	1,173	1,541
土地	※3 7,077	※3 7,052
建設仮勘定	271	115
減価償却累計額	△17,338	△17,765
有形固定資産合計	27,155	25,649
無形固定資産		
のれん	1,356	2,617
その他	898	889
無形固定資産合計	2,255	3,507
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 2,864	※4 1,502
長期貸付金	312	1,440
その他	※4 1,400	※4 1,350
貸倒引当金	△484	△395
投資その他の資産合計	4,092	3,897
固定資産合計	33,502	33,053
資産合計	103,967	84,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,068	5,724
短期借入金	※3 19,234	※3, ※6 28,113
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,516	※3 2,451
1年内償還予定の社債	3,420	※3 2,434
未払金	2,021	1,118
未払法人税等	723	—
賞与引当金	652	454
役員賞与引当金	167	—
製品保証引当金	242	244
品質保証引当金	6	3
その他	2,733	2,265
流動負債合計	47,785	42,809
固定負債		
社債	※3 3,560	1,226
長期借入金	※3 7,605	※3 10,095
退職給付引当金	837	944
役員退職慰労引当金	169	118
製品保証引当金	180	146
債務保証損失引当金	—	86
その他	1,080	1,522
固定負債合計	13,433	14,140
負債合計	61,219	56,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	11,230	1,698
自己株式	△971	△2,135
株主資本合計	37,984	27,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	△135
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	△226	△1,579
評価・換算差額等合計	16	△1,721
新株予約権	42	71
少数株主持分	4,704	1,762
純資産合計	42,748	27,401
負債純資産合計	103,967	84,351

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	75,647	54,533
売上原価	※2 51,941	※2 39,456
売上総利益	23,706	15,077
割賦販売未実現利益戻入額	50	16
割賦販売未実現利益繰入額	29	3
差引売上総利益	23,727	15,090
販売費及び一般管理費		
人件費	7,350	※1 7,037
貸倒引当金繰入額	82	576
のれん償却額	237	375
その他	※2 10,923	※2 9,612
販売費及び一般管理費合計	18,594	17,602
営業利益又は営業損失 (△)	5,133	△2,512
営業外収益		
受取利息	182	75
受取手数料	89	—
固定資産賃貸料	85	69
デリバティブ評価益	99	—
受取配当金	—	71
その他	326	353
営業外収益合計	783	570
営業外費用		
支払利息	517	603
為替差損	665	2,244
持分法による投資損失	2	63
デリバティブ評価損	—	407
その他	232	457
営業外費用合計	1,418	3,775
経常利益又は経常損失 (△)	4,498	△5,717
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 15
投資有価証券売却益	3	84
関係会社株式売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	47	105
前期損益修正益	※7 71	※7 37
持分変動利益	22	2
その他	14	50
特別利益合計	163	295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	※4 1
固定資産除却損	※5 40	※5 134
投資有価証券売却損	111	—
投資有価証券評価損	—	413
たな卸資産廃棄損	318	14
たな卸資産評価損	177	193
減損損失	※6 171	※6 103
持分変動損失	851	2
過年度製品保証引当金繰入額	26	81
債務保証損失引当金繰入額	—	75
前期損益修正損	※8 15	※8 92
合併差損	65	—
特別退職金	—	252
その他	46	125
特別損失合計	1,835	1,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,825	△6,914
法人税、住民税及び事業税	1,985	459
過年度法人税等	137	△104
法人税等調整額	69	1,718
法人税等合計	2,193	2,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	388	△460
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△8,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
前期末残高	6,949	6,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,949	6,949
利益剰余金		
前期末残高	12,115	11,230
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△196	—
持分法の適用範囲の変動	△2	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△8,527
連結範囲の変動	—	84
当期変動額合計	△885	△9,532
当期末残高	11,230	1,698
自己株式		
前期末残高	△221	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△750	△1,163
当期末残高	△971	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	39,620	37,984
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△196	—
持分法の適用範囲の変動	△2	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△8,527
連結範囲の変動	—	84
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,635	△10,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	37,984	27,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	485	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236	△384
当期変動額合計	△236	△384
当期末残高	249	△135
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	941	△226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,168	△1,352
当期変動額合計	△1,168	△1,352
当期末残高	△226	△1,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,422	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,405	△1,737
当期変動額合計	△1,405	△1,737
当期末残高	16	△1,721
新株予約権		
前期末残高	—	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	29
当期変動額合計	42	29
当期末残高	42	71
少数株主持分		
前期末残高	3,331	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	△2,942
当期変動額合計	1,373	△2,942
当期末残高	4,704	1,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,373	42,748
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△196	—
持分法の適用範囲の変動	△2	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△8,527
連結範囲の変動	—	84
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△4,650
当期変動額合計	△1,625	△15,346
当期末残高	42,748	27,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,825	△6,914
減価償却費	3,131	3,096
のれん償却額	237	375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	167
受取利息及び受取配当金	△221	△146
支払利息	517	603
為替差損益(△は益)	767	1,293
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	108	329
特別退職金	—	252
持分変動損益(△は益)	829	0
固定資産除売却損益(△は益)	46	120
減損損失	171	103
売上債権の増減額(△は増加)	△522	10,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,667	1,231
仕入債務の増減額(△は減少)	1,615	△7,860
割引手形の増減額(△は減少)	—	55
未払金の増減額(△は減少)	△243	△492
その他	△288	1,094
小計	5,279	4,026
利息及び配当金の受取額	221	146
利息の支払額	△525	△603
特別退職金の支払額	—	△190
法人税等の支払額	△2,933	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	—
定期預金の払戻による収入	—	168
有形固定資産の取得による支出	△6,714	△3,184
有形固定資産の売却による収入	303	1,441
無形固定資産の取得による支出	△995	△757
投資有価証券の取得による支出	△716	△1,182
投資有価証券の売却による収入	707	1,420
関係会社株式の取得による支出	△220	△3,660
関係会社株式の売却による収入	—	20
関係会社の清算による収入	484	—
関係会社出資金の払込による支出	△51	△119
貸付けによる支出	△262	△3,015
貸付金の回収による収入	325	1,801
その他	14	△19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,133	△7,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,772	9,217
長期借入れによる収入	6,615	5,206
長期借入金の返済による支出	△2,098	△3,739
社債の発行による収入	—	93
社債の償還による支出	△1,420	△3,420
少数株主からの払込みによる収入	242	28
自己株式の取得による支出	△750	△1,163
配当金の支払額	△930	△1,013
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△229	△210
少数株主への配当金の支払額	△152	△169
その他	—	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,049	4,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	△747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,706	△1,295
現金及び現金同等物の期首残高	21,164	19,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	207
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,781	※1 18,693

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数37社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック 株式会社ソディック東日本販売 株式会社ソディック関東販売 株式会社ソディック首都圏販売 株式会社ソディック中部販売 株式会社ソディック西日本販売 Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 沙迪克(厦門)磁性材料有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading(Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディック東日本販売、株式会社ソディック関東販売、株式会社ソディック首都圏販売、株式会社ソディック中部販売、株式会社ソディック西日本販売および沙迪克(厦門)磁性材料有限公司については新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックセールスジャパン Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 沙迪克(厦門)磁性材料有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading(Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディック東日本販売は株式会社ソディックセールスジャパンに商号変更しております。</p> <p>また、Sodick Hightech Europe Ltd.およびSodick Hightech Germany GmbHは重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックCPCは株式会社ソディックと合併したことにより、株式会社ソディックEMGおよび株式会社トム・ソディックは株式会社ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックEWSおよびソディックリース株式会社は株式会社ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ Sodick Hightech Europe Ltd. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 0社 前連結会計年度において、持分法適用会社でありました蘇州STK鑄造有限公司は、株式を売却したことにより、持分比率が減少したため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよびSodick Hightech Europe Ltd.であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、Plustech Inc.であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社37社のうち、9社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（廈門）有限公司、廈門沙迪克電子有限公司、沙迪克（廈門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ソディック電子、株式会社ソディック関東販売、株式会社ソディック首都圏販売、株式会社ソディック中部販売および株式会社ソディック西日本販売は当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 沙迪克新横（廈門）機械有限公司 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 （名称は下記） 株式会社 ピカット 当連結会計年度において、株式会社ピカットは重要性が増加したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよび沙迪克新横（廈門）機械有限公司であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、11社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（廈門）有限公司、廈門沙迪克電子有限公司、沙迪克（廈門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Sodick Hightech Europe Ltd.、Sodick Hightech Germany GmbH）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>															
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 並びに未着品……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>③リース資産</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～18年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 並びに未着品……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物		2～60年	機械装置及び運搬具		2～12年	工具器具備品		2～20年
建物及び構築物	2～60年															
機械装置及び運搬具	2～12年															
工具器具備品	2～18年															
建物及び構築物		2～60年														
機械装置及び運搬具		2～12年														
工具器具備品		2～20年														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 品質保証引当金 一部の連結子会社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。</p> <p>(4) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑦ 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 b. ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>売上計上基準</p> <p>当連結会計年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、また、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は303百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は79百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、減価償却費は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>製品保証引当金</p> <p>一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額11百万円は売上原価に、過年度分相当額26百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>製品保証引当金</p> <p>一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び、将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額59百万円は売上原価に、過年度分相当額81百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は22百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は59百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>品質保証引当金</p> <p>一部連結子会社において、有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、品質保証費用を有償修理時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は29百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引等調整前当期純損失は、それぞれ29百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、売上総利益は5百万円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ1億92百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、1億69百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>製品補修に係る費用計上区分の変更</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度より、販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益は3億44百万円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース会計</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、売上総利益は46百万円減少し、営業損失が39百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末99百万円)は、重要性が低くなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,447百万円、7,162百万円、6,879百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金は、当連結会計年度より「受取配当金」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」は38百万円であります。 また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「受取手数料」は13百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額に達しているものについては、残存帳簿価額を5年間で均等償却しております。 この結果、従来の方法と比較し、減価償却費は16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																											
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より223百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 45百万円 受取手形裏書譲渡高 184百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 現金及び預金 30百万円 建物及び構築物 3,062 土地 3,416 投資有価証券 133 <hr/>6,642</p> <p>上記物件について、短期借入金3,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,280百万円、長期借入金2,537百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産 投資有価証券 345百万円 その他 (出資金) 216百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務	Plustech Inc.	70	借入債務	合計	311		<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より84百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 55百万円 受取手形裏書譲渡高 213百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 現金及び預金 10百万円 割賦債権 2 その他の流動資産 70 建物及び構築物 2,920 土地 3,442 <hr/>6,446</p> <p>上記物件について、短期借入金3,180百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,224百万円、長期借入金5,439百万円、1年以内償還期限到来の社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産 投資有価証券 176百万円 その他 (出資金) 335百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc. に対する債務保証は、債務保証損失引当金8百万円を控除しております。また、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し77百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA	115	借入債務	Plustech Inc.	75	借入債務	合計	190	
保証先	金額 (百万円)	内容																										
㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	借入債務																										
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務																										
Plustech Inc.	70	借入債務																										
合計	311																											
保証先	金額 (百万円)	内容																										
㈱EXCERA	115	借入債務																										
Plustech Inc.	75	借入債務																										
合計	190																											

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
6.	<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 495 1422 600"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,394百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>9,605百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成20年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,394百万円	差引残高	9,605百万円
融資枠設定金額	15,000百万円						
借入実行残高	5,394百万円						
差引残高	9,605百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1. _____	※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次のとおりであります。 退職給付費用 219百万円 賞与引当金繰入額 194百万円																																								
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,394百万円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,013百万円																																								
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具及び備品 2 合計 4	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円																																								
※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 6 合計 11	※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円																																								
※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 8 工具器具備品 1 ソフトウェア 0 合計 40	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 48 工具器具備品 17 建設仮勘定 22 合計 134																																								
※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県横浜市	賃貸	建物	114	神奈川県横浜市	遊休	建物、及び土地	46	福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	10	合計			171	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>岐阜県可児市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品、借地権等</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	タイ	事務所	建物	12	岐阜県可児市	遊休	機械装置	54	福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品、借地権等	35	合計			103
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
神奈川県横浜市	賃貸	建物	114																																						
神奈川県横浜市	遊休	建物、及び土地	46																																						
福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	10																																						
合計			171																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
タイ	事務所	建物	12																																						
岐阜県可児市	遊休	機械装置	54																																						
福井県坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品、借地権等	35																																						
合計			103																																						
<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは賃貸資産および遊休状態であり、賃貸資産については、市場価格が著しく下落しているため、遊休資産については今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております</p>	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。</p>																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>※7. 前期損益修正益 前期損益修正益の内容は、前期の固定資産の過少計上の修正によるものであります。</p> <p>※8. 前期損益修正損 前期損益修正損の内容は、前期保守売上高の過大計上の修正によるものであります。</p>	<p>※7. 前期損益修正益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期売上原価見積計上差額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 前期損益修正損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table>	前期売上原価見積計上差額	37百万円	債務保証損失引当金繰入額	10百万円	販売手数料	74百万円	減価償却費等	7百万円	合計	92百万円
前期売上原価見積計上差額	37百万円										
債務保証損失引当金繰入額	10百万円										
販売手数料	74百万円										
減価償却費等	7百万円										
合計	92百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)1,2	261,957	1,364,561	330	1,626,188
合計	261,957	1,364,561	330	1,626,188

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364,561株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,362,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,661株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
株式会社ソディックプラスチック	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	42

(注)当連結会計年度末日において権利行使できません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	531	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）1,2	1,626,188	2,293,843	315	3,919,716
合計	1,626,188	2,293,843	315	3,919,716

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293,843株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,292,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,843株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少315株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
株式会社ソディックプラスチック	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計		—	—	—	—	—	71

(注) 当連結会計年度末日において権利行使できません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	495	10	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,974百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,781</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,974百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192	現金及び現金同等物	19,781	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,717百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24	現金及び現金同等物	18,693
現金及び預金勘定	19,974百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192												
現金及び現金同等物	19,781												
現金及び預金勘定	18,717百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24												
現金及び現金同等物	18,693												
2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ 194百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ 827百万円であります。												

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、EDINETでご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,066	13,552	8,028	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	11	297	366	(366)	—
計	54,124	13,563	8,326	76,013	(366)	75,647
営業費用	47,893	13,138	8,413	69,445	1,069	70,514
営業利益または営業損失 (△)	6,231	424	△87	6,568	(1,435)	5,133
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	67,782	13,980	11,439	93,202	10,765	103,967
減価償却費	2,135	428	471	3,035	95	3,131
減損損失	10	—	161	171	—	171
資本的支出	5,583	792	2,159	8,534	34	8,568

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、14億56百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、108億91百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「工作機械事業」で1億36百万円、「産業機械事業」で1億66百万円、営業費用は「工作機械事業」90百万円、「産業機械事業」で1億33百万円、営業利益は「工作機械事業」で46百万円、「産業機械事業」で32百万円それぞれ減少しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用及び減価償却費は「工作機械事業」で37百万円、「産業機械事業」で18百万円、「その他の事業」で12百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加し、営業利益は「工作機械事業」で37百万円、「産業機械事業」で18百万円、「その他の事業」で12百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ減少しております。

7. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「工作機械事業」で11百万円増加し、営業利益は「工作機械事業」で11百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,811	12,199	3,703	2,002	816	54,533	—	54,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	4	4	17	87	176	(176)	—
計	35,874	12,204	3,708	2,019	903	54,709	(176)	54,533
営業費用	36,172	12,123	4,261	2,111	939	55,608	1,437	57,045
営業利益または営業損失(△)	△297	80	△552	△92	△36	△898	(1,614)	△2,512
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	46,984	10,696	5,145	2,864	649	66,340	18,011	84,351
減価償却費	2,110	405	269	135	90	3,011	84	3,096
減損損失	48	54	—	—	—	103	—	103
資本的支出	1,803	581	291	154	28	2,859	155	3,014

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、16億14百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、183億52百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が「産業機械事業」で22百万円増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で20百万円増加し、営業利益が「産業機械事業」で9百万円減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で1億92百万円、「精密金型・精密成形事業」で0百万円それぞれ増加しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で50百万円増加し、「精密金型・精密成形事業」で0百万円減少し、営業利益が「産業機械事業」で11百万円増加しております。
9. 事業の種類別セグメントの変更
従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、「精密金型・精密成形事業」では、当連結会計年度の売上高が37億8百万円、営業費用が42億61百万円、営業損失が5億52百万円、資産が51億45百万円、減価償却費が2億69百万円、資本的支出が2億91百万円それぞれ増加し、「食品機械事業」では、当連結会計年度の売上高が20億19百万円、営業費用が21億11百万円、営業損失が92百万円、資産が28億64百万円、減価償却費が1億35百万円、資本的支出が1億54百万円それぞれ増加し、「その他の事業」は、それぞれ同額減少しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	54,066	13,552	5,176	2,361	491	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	11	8	81	289	449	(449)	—
計	54,124	13,563	5,184	2,442	781	76,096	(449)	75,647
営業費用	47,893	13,138	5,073	2,641	802	69,549	965	70,514
営業利益または営業損失(△)	6,231	424	111	△198	△21	6,547	(1,414)	5,133
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	97,782	13,980	6,833	2,857	1,745	93,199	10,768	103,967
減価償却費	2,135	428	275	146	49	3,035	95	3,131
減損損失	10	—	—	—	161	171	—	171
資本的支出	5,583	792	339	1,803	15	8,534	34	8,568

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,702	4,126	8,062	21,755	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高	23,574	320	2	24,768	48,666	(48,666)	—
合計	65,277	4,446	8,065	46,524	124,313	(48,666)	75,647
営業費用	60,798	4,229	7,695	44,011	116,735	(46,220)	70,514
営業利益	4,478	216	369	2,512	7,578	(2,445)	5,133
II. 資産	88,906	2,522	6,230	34,502	132,161	(28,194)	103,967

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 北・南米…アメリカ
 - 欧州 …ドイツ、イギリス
 - アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、14億56百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、108億91百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「日本」で3億3百万円、営業費用は2億23百万円、営業利益は79百万円それぞれ減少しております。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で68百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加し、営業利益は「日本」で68百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ減少しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で11百万円増加し、営業利益は「日本」で11百万円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,289	3,266	6,027	12,949	54,533	—	54,533
(2) セグメント間の内部売上高	13,205	152	240	12,874	26,472	(26,472)	—
合計	45,494	3,418	6,268	25,824	81,006	(26,472)	54,533
営業費用	45,749	3,471	6,526	26,765	82,513	(25,467)	57,045
営業損失(△)	△254	△52	△257	△941	△1,507	(1,005)	△2,512
II. 資産	67,227	2,151	3,728	23,741	96,849	(12,497)	84,351

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、16億14百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、183億52百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で22百万円減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で29百万円増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「アジア」で1億92百万円増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で39百万円増加しております。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,600	8,984	28,904	42,489
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	75,647
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.1	11.9	38.2	56.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

		北・南米	欧州	アジア	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	3,644	6,347	18,551	28,543
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	54,533
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.7	11.6	34.0	52.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.52円	1株当たり純資産額	516.38円
1株当たり当期純利益金額	4.62円	1株当たり当期純損失金額	170.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	244	△8,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	244	△8,527
期中平均株式数(千株)	52,862	50,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数225千株)	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>1. 平成20年5月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>28億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>④取得する期間</td> <td>平成20年5月21日～ 平成20年9月19日</td> </tr> <tr> <td>⑤取得する方法</td> <td>市場買付による</td> </tr> </table>	①取得する株式の種類	普通株式	②取得する株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)	③株式の取得価額の総額	28億円(上限)	④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日	⑤取得する方法	市場買付による	<p>1. 平成21年5月20日開催の当社取締役会において、平成21年2月12日付にて決議した株式会社ソディックハイテックを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(略式分割・簡易分割)による精密機械事業及びサービス事業の承継の中止を決議いたしました。</p> <p>2. 平成21年5月20日開催の当社取締役会において、平成21年10月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の完全子会社である株式会社ソディックハイテックを吸収合併することを決議いたしました。</p>
①取得する株式の種類	普通株式										
②取得する株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)										
③株式の取得価額の総額	28億円(上限)										
④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日										
⑤取得する方法	市場買付による										

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093	8,590
受取手形	※4 6,971	※4 4,362
売掛金	※4 6,816	※4 3,357
商品及び製品	864	1,010
仕掛品	2,584	2,779
未着品	42	102
原材料及び貯蔵品	591	735
前払費用	46	65
関係会社短期貸付金	2,706	801
未収入金	※4 3,315	※4 1,127
立替金	※4 272	※4 100
未収消費税等	358	297
繰延税金資産	603	—
その他	124	23
貸倒引当金	△109	△334
流動資産合計	29,282	23,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,895	※1 5,985
減価償却累計額	△3,813	△3,955
建物（純額）	2,082	2,029
構築物	527	513
減価償却累計額	△419	△415
構築物（純額）	108	97
機械及び装置	809	1,097
減価償却累計額	△490	△582
機械及び装置（純額）	319	514
車両運搬具	13	14
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,266	1,237
減価償却累計額	△1,096	△1,102
工具、器具及び備品（純額）	170	134
土地	※1 5,330	※1 5,339
リース資産	—	56
減価償却累計額	—	△13
リース資産（純額）	—	42
建設仮勘定	23	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	8,036	8,159
無形固定資産		
借地権	122	104
ソフトウェア	247	227
電話加入権	28	28
その他	0	0
無形固定資産合計	398	359
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,166	1,141
関係会社株式	10,651	14,287
出資金	0	0
関係会社出資金	3,592	8,385
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	5,454	4,142
長期前払費用	1	1
敷金及び保証金	88	107
その他	197	199
貸倒引当金	△1,417	△929
投資その他の資産合計	20,737	27,336
固定資産合計	29,172	35,855
資産合計	58,455	58,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 4,054	※4 1,659
買掛金	※4 3,704	※4 1,293
短期借入金	※1 6,250	※1 16,030
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,561	※1 600
1年内償還予定の社債	—	※1 1,500
リース債務	—	11
未払金	※4 993	※4 466
未払費用	79	107
未払法人税等	25	—
前受金	80	0
預り金	18	33
製品保証引当金	237	165
賞与引当金	120	175
その他	168	107
流動負債合計	17,295	22,151
固定負債		
社債	※1 1,500	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期借入金	※1 2,400	※1 7,100
退職給付引当金	584	638
リース債務	—	32
繰延税金負債	272	51
製品保証引当金	246	146
その他	172	26
固定負債合計	5,176	7,996
負債合計	22,472	30,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	6,947	6,947
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,947	6,947
利益剰余金		
利益準備金	135	135
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	5,818	68
利益剰余金合計	8,953	3,203
自己株式	△971	△2,135
株主資本合計	35,704	28,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	△89
繰延ヘッジ損益	△5	△6
評価・換算差額等合計	265	△96
新株予約権	13	33
純資産合計	35,983	28,728
負債純資産合計	58,455	58,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 23,762	※1 14,614
売上原価		
製品期首たな卸高	697	864
当期製品製造原価	※1, ※3 17,613	※1, ※3 12,341
合計	18,311	13,206
他勘定振替高	※2 72	※2 190
製品期末たな卸高	864	1,010
製品売上原価	17,374	12,004
売上総利益	6,387	2,609
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	96	71
広告宣伝費	91	129
サービス費	2	23
役員報酬	254	214
給料及び手当	600	634
賞与	69	71
賞与引当金繰入額	58	77
退職給付費用	35	65
法定福利費	75	86
福利厚生費	36	46
旅費及び交通費	125	121
交際費	31	25
消耗品費	24	14
租税公課	145	139
減価償却費	134	160
通信費	23	28
賃借料	63	74
支払手数料	314	475
販売手数料	1,421	174
図書印刷費	20	15
研究開発費	※3 941	※3 551
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	※2 174	215
販売費及び一般管理費合計	4,742	3,436
営業利益又は営業損失(△)	1,645	△826

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 141	※1 109
受取配当金	※1 626	※1 171
受取手数料	※1 198	※1 127
固定資産賃貸料	※1 274	※1 229
雑収入	43	33
営業外収益合計	1,283	671
営業外費用		
支払利息	126	193
手形売却損	1	1
社債利息	15	17
為替差損	863	1,145
固定資産賃貸費用	161	123
シンジケートローン手数料	—	225
雑損失	38	99
営業外費用合計	1,205	1,805
経常利益又は経常損失 (△)	1,723	△1,960
特別利益		
固定資産売却益	2	※4 35
関係会社株式売却益	—	129
貸倒引当金戻入額	450	87
その他	10	2
特別利益合計	463	254
特別損失		
固定資産除却損	※5 11	※5 37
固定資産売却損	※6 6	—
減損損失	※7 764	※7 35
関係会社貸倒引当金繰入額	134	216
投資有価証券評価損	—	411
関係会社整理損	—	57
関係会社株式評価損	—	1,683
特別退職金	—	25
その他	62	0
特別損失合計	978	2,467
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,207	△4,173
法人税、住民税及び事業税	364	106
過年度法人税等	101	△103
法人税等調整額	69	560
法人税等合計	535	563
当期純利益又は当期純損失 (△)	672	△4,736

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,947	6,947
当期末残高	6,947	6,947
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	6,947	6,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,947	6,947
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135	135
当期末残高	135	135
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,076	5,818
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
当期純利益	672	△4,736
当期変動額合計	△257	△5,749
当期末残高	5,818	68
利益剰余金合計		
前期末残高	9,211	8,953
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
当期純利益	672	△4,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△257	△5,749
当期末残高	8,953	3,203
自己株式		
前期末残高	△221	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△750	△1,163
当期末残高	△971	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	36,713	35,704
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
当期純利益	672	△4,736
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,008	△6,913
当期末残高	35,704	28,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	△360
当期変動額合計	△219	△360
当期末残高	271	△89
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	485	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△361
当期変動額合計	△220	△361
当期末残高	265	△96

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
新株予約権		
前期末残高	—	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	19
当期変動額合計	13	19
当期末残高	13	33
純資産合計		
前期末残高	37,198	35,983
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
当期純利益	672	△4,736
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△341
当期変動額合計	△1,215	△7,255
当期末残高	35,983	28,728

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日公表の「代表取締役の変動（追加選任）及び役員の変動に関するお知らせ」に記載しております。